

第 4 表 海 外

一連 番号	年 次 項 目	関連 番号	30 年 度	31 年 度	32 年 度
			A	B	C
	外国の支払 (日本の輸出等)				
38	財貨サービスの輸出		1,079.6	1,253.1	1,363.9
39	商 品		769.2	931.4	1,043.7
40	政 府		247.0	220.6	203.0
41	そ の 他		63.4	101.1	117.2
42	海外からの所得受取		6.6	11.5	11.7
43	海外人本邦内消費		6.3	7.7	9.9
44	外国の経常支払計 (38+42+43)	9	1,092.5	1,272.3	1,385.5
	外国の受取 (日本の輸入等)				
45	財貨サービスの輸入		912.6	1,321.0	1,379.4
46	商 品		778.0	1,062.8	1,084.6
47	政 府		0.4	0.6	0.6
48	そ の 他		134.2	257.6	294.2
49	海外への所得支払		31.9	43.8	50.4
50	本邦人海外消費		6.7	8.2	9.8
51	小 計 (45+49+50)	11	951.2	1,373.0	1,439.6
52	経常海外余剰 (44-51)		141.3	△ 100.7	△ 54.1
53	国際収支差※	64	91.9	△ 137.5	△ 106.7
54	(控除) 個人送金純受取	15	10.4	12.7	13.6
55	(控除) 政府純贈与	28	△ 59.8	△ 49.5	△ 66.4
56	外国の経常受取 (51+52)		1,092.5	1,272.3	1,385.5
	海外からの純所得 (42-49)	21	△ 25.3	△ 32.3	△ 38.7
	本邦人海外純消費 (50-43)		0.4	0.5	△ 0.1

※ 国際収支差=経常海外余剰+個人送金純受取+政府純贈与

収 支

(単位 10億円)

33 年 度 D	対 前 年 比 (%)			構 成 比 (%)			
	B/A	C/B	D/C	A	B	C	D
1,331.1	116.1	108.9	97.6	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
1,039.8	121.1	112.1	99.6	98.8 ( 71.2)	98.5 ( 74.3)	98.4 ( 76.5)	98.4 ( 78.1)
178.0	89.3	92.0	87.7	( 22.9)	( 17.6)	( 14.9)	( 13.4)
113.3	159.5	115.9	96.7	( 5.9)	( 8.1)	( 8.6)	( 8.5)
11.3	174.2	101.7	96.5	0.6	0.9	0.9	0.8
11.0	122.2	128.6	110.7	0.6	0.6	0.7	0.8
1,353.4	116.5	108.9	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0
1,103.5	114.8	104.4	80.0	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
916.2	136.6	102.0	84.5	83.5 ( 85.3)	103.8 ( 80.5)	99.6 ( 78.6)	81.5 ( 83.0)
0.6	150.0	95.4	107.5	( 0)	( 0)	( 0.1)	( 0.1)
186.7	192.0	114.2	63.5	( 14.7)	( 19.5)	( 21.3)	( 16.9)
46.8	137.3	115.1	92.9	2.9	3.4	3.6	3.5
10.6	122.4	119.5	107.7	0.6	0.7	0.7	0.8
1,660.9	144.4	104.8	80.6	87.0	107.9	103.9	85.8
192.5	—	—	—	13.0	△ 7.9	△ 3.9	14.2
93.4	—	—	—	—	—	—	—
15.0	—	—	—	—	—	—	—
△ 114.1	—	—	—	—	—	—	—
1,353.4	116.5	108.5	97.7	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 35.5	—	—	—	—	—	—	—
△ 0.4	—	—	—	—	—	—	—

第 5 表 総貯蓄と

一連 番号	年次 項目	関連 番号	30年度	31年度	32年度
			A	B	C
57	民間総資本形成		1,372.9	2,243.2	2,365.1
58	政府総資本形成		738.2	709.8	829.6
59	国内総資本形成	8	2,111.1	2,953.0	3,194.7
60	資本減耗引当	3	634.3	769.7	910.8
61	法人留保		273.8	510.9	407.8
62	個人貯蓄	16	831.0	953.8	1,094.7
63	政府経常余剰	29	340.8	505.4	694.6
64	(控除) 国際収支差	53	91.9	△ 137.5	△ 106.7
65	統計上の不突合	4	123.1	75.7	△ 19.9
66	国内総貯蓄		2,111.1	2,953.0	3,194.7

総資本形成

(単位 10億円)

33年度 D	対前年比 (%)			構成比 (%)			
	B/A	C/B	D/C	A	B	C	D
1,862.6	163.4	105.4	78.8	65.0	76.0	74.0	66.5
937.6	96.2	116.9	113.0	35.0	24.0	26.0	33.5
2,800.2	139.9	108.2	87.7	100.0	100.0	100.0	100.0
1,002.9	121.3	118.3	110.1	30.0	26.1	28.5	35.8
319.7	186.6	79.8	78.4	13.0	17.3	12.8	11.4
1,185.4	114.8	114.8	108.3	39.4	32.3	34.3	42.3
599.1	148.3	137.4	86.3	16.1	17.1	21.7	21.4
93.4	—	—	—	4.3	△ 4.6	△ 3.3	3.3
△ 213.5	—	—	—	5.8	2.6	△ 0.6	△ 7.6
2,800.2	139.9	108.2	87.7	100.0	100.0	100.0	100.0

第 6 表 産 業 別

項 目	年 次	30 年 度	31 年 度	32 年 度	33 年 度
		A	B	C	D
農 業		1,202.6	1,090.1	1,128.0	1,156.5
林 業		146.4	173.0	200.9	187.7
水 産 業		171.1	192.8	204.4	216.8
鉱 業		129.6	166.9	200.4	184.1
建 設 業		339.6	382.8	418.9	462.5
製 造 業		1,592.7	1,969.2	2,148.6	2,153.3
運輸通信その他公益事業		614.0	716.7	833.1	892.5
卸 売 小 売 業		1,039.7	1,204.7	1,263.3	1,314.2
金融保険不動産業		335.0	407.7	461.6	497.0
サービス業その他		1,136.0	1,259.4	1,348.8	1,419.6
合 計 (国内国民所得)		6,706.7	7,563.3	8,208.0	8,484.2
海外からの純所得		△ 25.3	△ 32.3	△ 38.7	△ 35.5
合 計 (国民所得)		6,681.4	7,531.0	8,169.3	8,448.7

国 民 所 得

(単位 10億円)

対 前 年 比 (%)			構 成 比 (%)			
B/A	C/B	D/C	A	B	C	D
90.6	103.5	102.5	18.0	14.5	13.8	13.7
118.2	116.1	93.4	2.2	2.3	2.5	2.2
112.7	106.0	106.1	2.6	2.6	2.5	2.5
128.8	120.1	91.9	1.9	2.2	2.5	2.2
112.7	109.4	110.4	5.1	5.1	5.1	5.5
123.6	109.1	100.2	23.8	26.1	26.3	25.5
116.7	116.2	107.1	9.2	9.5	10.2	10.6
115.9	104.9	104.0	15.6	16.0	15.5	15.5
121.7	113.2	107.7	5.0	5.4	5.6	5.9
110.9	107.1	105.2	17.0	16.7	16.5	16.8
112.8	108.5	103.4	100.4	100.4	100.5	100.4
—	—	—	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4
112.7	108.5	103.4	100.0	100.0	100.0	100.0

第 7 表 分 配

年 次 項 目	30 年 度	31 年 度	32 年 度	33 年 度
	A	B	C	D
勤 勞 所 得	3,225.0	3,697.2	4,115.5	4,476.8
賃金および俸給	2,913.5	3,331.4	3,683.9	3,993.0
そ の 他	311.5	365.8	431.6	483.8
個 人 業 主 所 得	2,630.6	2,644.8	2,706.4	2,688.8
農 林 水 産 業	1,332.9	1,239.9	1,298.7	1,313.7
そ の 他	1,297.7	1,404.9	1,407.7	1,375.1
個 人 賃 貸 料 所 得	80.9	100.9	115.9	132.8
個 人 利 子 所 得	186.9	218.7	262.3	314.4
法 人 所 得	597.3	918.3	963.9	835.8
法 人 税	234.1	303.5	426.9	375.5
個 人 配 当	89.4	103.9	129.2	140.6
法 人 留 保	273.8	510.9	407.8	319.7
官 公 事 業 剰 余 等	61.6	64.1	132.9	136.9
海 外 からの 純 所 得	△ 25.3	△ 32.3	△ 38.7	△ 35.5
(控除)政府と消費者 の負債利子	75.6	80.7	88.9	101.3
合 計 (分配国民所得)	6,681.4	7,531.0	8,169.3	8,448.7

国 民 所 得

(単位 10億円)

対 前 年 比 (%)			構 成 比 (%)			
B/A	C/B	D/C	A	B	C	D
114.6	111.3	108.8	48.3	49.1	50.4	53.0
114.3	110.6	108.4	43.6	44.2	45.1	47.3
117.4	118.0	112.1	4.7	4.9	5.3	5.7
100.5	102.3	99.4	39.4	35.1	33.1	31.8
93.0	104.7	101.2	19.9	16.5	15.9	15.5
108.3	100.2	97.7	19.5	18.6	17.2	16.3
124.7	114.9	114.6	1.2	1.3	1.4	1.6
117.0	120.0	119.9	2.8	2.9	3.2	3.7
153.7	105.0	86.7	8.9	12.2	11.8	9.9
129.6	140.6	87.9	3.5	4.0	5.2	4.4
116.1	124.3	108.8	1.3	1.4	1.6	1.7
186.6	79.8	78.3	4.1	6.8	5.0	3.8
104.1	207.3	103.0	0.9	0.9	1.6	1.6
—	—	—	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4
106.8	110.2	114.0	1.1	1.1	1.1	1.2
112.7	108.5	103.4	100.0	100.0	100.0	100.0

第 8 表 国 民

年 次 項 目	30 年 度	31 年 度	32 年 度	33 年 度
	A	B	C	D
個人消費支出	5,085.0	5,452.8	5,897.6	6,240.9
飲食費	2,703.6	2,820.4	2,996.3	3,115.8
被服費	412.8	450.9	493.6	502.0
光熱費	195.2	204.8	224.6	224.9
住居費	417.3	510.9	564.1	652.0
雑費	1,356.1	1,465.8	1,619.0	1,746.2
国内民間総資本形成	1,372.9	2,243.2	2,365.1	1,862.6
個人住宅	142.3	179.7	213.5	232.4
生産者耐久施設	777.7	1,369.2	1,678.2	1,595.0
法人	604.5	1,169.2	1,448.3	1,377.5
個人	173.2	200.0	229.9	217.5
在庫品増加	452.9	694.3	473.4	35.2
法人	265.2	598.5	336.3	△ 114.5
個人	187.7	95.8	137.1	149.7
經常海外余剰	141.3	△ 100.7	△ 54.1	192.5
輸出と海外からの所得	1,092.5	1,272.3	1,385.5	1,353.4
輸入と海外への所得	951.2	1,373.0	1,439.6	1,160.9
政府の財貨サービス購入	1,604.1	1,654.5	1,816.5	1,995.7
中 央	872.7	865.5	927.5	1,035.6
地 方	731.4	789.0	889.0	960.1
合 計 (国民総支出)	8,203.3	9,249.8	10,025.1	10,291.7

総 支 出

(単位 10億円)

対 前 年 比 (%)			構 成 比 (%)			
B/A	C/B	D/C	A	B	C	D
107.2	108.2	105.8	62.0	59.0	58.8	60.6
104.3	106.2	104.0	33.0	30.5	29.9	30.3
109.2	109.5	101.7	5.0	4.9	4.9	4.9
104.9	109.6	100.1	2.4	2.2	2.2	2.2
122.4	110.4	115.6	5.1	5.5	5.6	6.3
108.1	110.4	107.9	16.5	15.9	16.2	16.9
163.4	105.4	78.8	16.7	24.2	23.6	18.1
126.3	118.8	108.9	1.7	1.9	2.1	2.3
176.1	122.6	95.0	9.5	14.8	16.8	15.5
193.4	123.9	95.1	7.4	12.6	14.5	13.4
115.5	115.0	94.6	2.1	2.2	2.3	2.1
153.3	68.2	7.4	5.5	7.5	4.7	0.3
225.7	56.2	—	3.2	6.5	3.3	△ 1.2
51.0	143.1	109.2	2.3	1.0	1.4	1.5
—	—	—	1.7	△ 1.1	△ 0.5	1.9
116.5	108.9	7.7	13.3	13.7	13.8	13.2
144.3	104.8	80.6	11.6	14.8	14.3	11.3
103.1	109.8	109.9	19.6	17.9	18.1	19.4
99.2	107.2	111.7	10.7	9.4	9.3	10.1
107.9	112.7	108.0	8.9	8.5	8.8	9.3
112.8	108.4	102.7	100.0	100.0	100.0	100.0

第 9 表 実 質 国

項目	年次	A 総 額	B 個人消費支出	C 政府の 経常支出	D 国 総 投 資	内
						E 政府の 投資支出
実 質 額	9 ~ 11年	16,736	10,962	2,594	3,176	530
	30 年 度	24,872	15,738	2,680	6,247	1,794
	31 "	26,906	16,660	2,886	7,974	1,809
	32 "	28,804	17,636	2,951	8,631	2,239
	33 "	29,866	18,713	3,173	8,142	2,683
構 成 比	9 ~ 11年	100.0	65.5	15.5	18.9	3.1
	30 年 度	100.0	63.3	10.8	25.1	7.2
	31 "	100.0	61.9	10.7	29.6	6.7
	32 "	100.0	61.2	10.2	30.0	7.8
	33 "	100.0	62.5	10.6	27.3	9.0
指 数	9 ~ 11年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	30 年 度	148.6	143.6	103.3	196.7	335.9
	31 "	160.8	152.0	111.3	251.1	338.8
	32 "	172.1	160.9	113.8	271.8	419.3
	33 "	178.5	170.7	122.3	256.4	502.4

民 総 支 出 (昭和9~11年価格による)

(単位 100万円)

F 設備投資	G 在庫品増加	H 経常海外余剰	内 訳		Aの対前年比
			I 外国の支払 (輸 出)	J 外国の受取 (輸 入)	
1,882	764	4	4,066	4,062	
2,703	1,750	207	3,584	3,377	109.9
4,112	2,053	△ 614	4,028	4,642	108.2
5,070	1,322	△ 414	4,339	4,753	107.1
5,312	147	△ 162	4,362	4,524	103.7
11.0	4.6	0.1	22.9	22.8	
10.9	7.0	0.8	14.4	13.6	
15.3	7.6	△ 2.2	15.0	17.2	
17.6	4.6	△ 1.4	15.1	16.5	
17.8	0.5	△ 0.5	14.6	15.1	
100.0	100.0	—	100.0	100.0	
143.6	230.2	—	88.1	83.1	
218.5	270.1	—	99.1	114.3	
269.4	173.9	—	106.7	117.0	
282.2	19.3	—	107.3	111.4	

- (注) 1. 個人消費支出, 政府の経常支出は総合消費財物価指数, 政府の投資支出, のウェイトにより算出した物価指数, 経常海外余剰は輸出入単価指数によ  
2. 総合消費財物価指数は農村消費者物価指数と都市消費者物価指数を4:6の  
いてきたが今回東京の30年(戦前基準指数)を基礎にして30年基準の全都

設備投資は生産財物価指数, 在庫品増加は総合消費財物価指数と生産財物価指数を5:5  
りそれぞれ実質換算した。  
ウェイトによつて総合し算出されている。このうち都市消費者物価指数は従来東京を用  
市の指数にリンクして使用することに改めた。

## 第二 国民所得とマネーフローの統合勘定

### はじめに

マネーフロー表の作成目的は、従来もっぱら供給面の分析に限定されていた通貨・金融統計の視野を、新たに需要面の分析にまで拡大し、国民経済における資金需給関係を明らかにする、巨視的勘定組織に発展せしめることによつて、これまで国民経済計算体系のウイーク・ポイントとされてきた、金融面を担当する新しい勘定機構を整備することにある。

したがって、国民所得勘定とマネーフロー表との統合は、国民経済における財貨・サービスの循環(モノの流れ)と、通貨・信用の循環(カネの流れ)との相互作用を、単一の勘定組織によって一覽したいという、かねてよりの希いを実現してくれるであろう。新しい統合勘定は、国民経済の実体面から金融面に対して加えられるインパクトが、金融市場における資金需給のバランスに、いかなる波紋を投ずるか？ またこれと反対に、金融経済の循環過程に生じた波動が、生産・消費・投資など実物経済のビヘイビアを、いかに規制するか？ の問いに、計量的な答えを与えてくれるにちがいない。

以下、新たに公表することになった「国民所得・金融総合勘定」(以下本章において、「総合勘定」とよぶ)と、その付属表である「金融連関表」および「国民貸借対照表」とを用いて、日本経済における資金需給の実態と、近年の景気変動における資金循環の構造とに関する分析を進めることにしよう。

### 1. 分析の目的と方法

#### (1) 資金過不足分析

国民経済を構成している各経済部門の「貯蓄」(S)と「投資」(I)とは、これを全部門について総計すると、事後的には必ずつぎの(1)式に示す恒等関係が成立する。

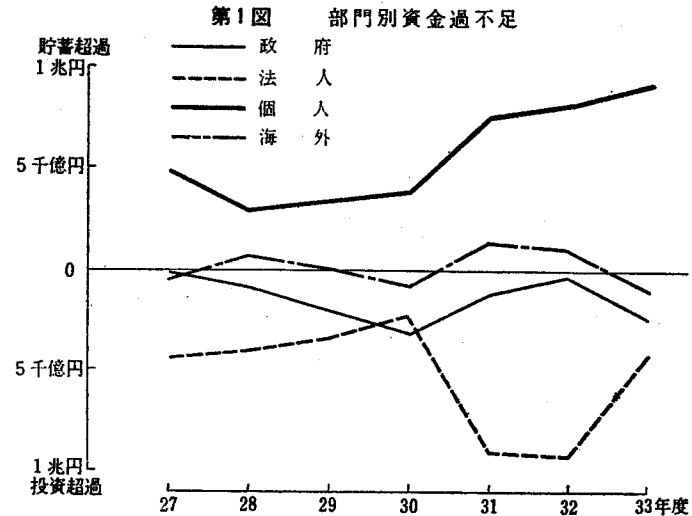
$$S = I \dots\dots\dots (1)$$

しかし、個々の各部門についてみれば、必ずしもかような恒等式があてはまるとはかぎらない。第1表以下の総合勘定に明らかなごとく、ある一部門はその資本勘定において貯蓄超過(S>I)となり、その反対に他の一部門では投資超過(S<I)を生じている。貯蓄超過になった部門は、資本勘定における資金余剰(S-I>0)を、つぎの金融勘定において、「金融資産」(A)の増加または「負債」(L)の減少の型態をとつて、他の部門に供給する。逆に、投資超過の部門は、資本勘定で生じた資金不足(S-I<0)を、金融勘定における負債の増加または金融資産の減少によつて、他部門から調達しなければならない。つまり、各部門の資本勘定と金融勘定との間には、つぎの(2)式に示す関係が存在する。

$$S - I = \Delta A - \Delta L \dots\dots\dots (2)$$

すなわち、生産・所得・消費・投資など、実物経済における活動の結果として生ずる各部門ごとの「資金過不足」(S-I)が、金融経済に対する資金需給の圧力をもたらし、通貨・預金・貸出金・有価証券など、さまざまな型態と径

路による「資金収支差」( $\Delta A - \Delta L$ )を通じて、相互に調整されてゆく過程を追及することが、以下に記述する分析の主要テーマである。



(2) 部門別資金過不足

まず、国民経済の実物面においては、第1図に示すごとく、戦後の日本経済において最も主要な資金余剰（貯蓄超過）部門は個人であり、この逆に、最も典型的な資金不足（投資超過）部門は法人企業である。換言すれば、わが国の金融市場という舞台には、個人部門が恒常的な資金供給の主役として登場し、他方、法人企業部門は慢性的な資金需要者としての役割を演じている。この2人の主役のほかに、政府部門と海外部門とがそれぞれ脇役をつとめていることが知られる。

ところで、上記の(1)式を変形すると、つぎの(3)式が得られる。

$$\Sigma(S-I)=0 \dots\dots\dots(3)$$

この(3)式は、国民経済を構成する各部門別の資金過不足は、事後的には互いに相殺されてしまうことを示している。

つまり、わが国民経済において、個人部門の資金余剰と法人企業部門の資金不足とは、金融市場の資金循環過程における資金収支差によって、相互に相殺されてゆくわけであるが、この個人部門と法人企業部門との間では相殺しきれない残差、すなわち民間部門全体として残った資金過不足は、脇役をつとめる政府部門および海外部門の資金過不足によって充め合わされることとなる。

したがって、以下まずマネーフロー分析の特色である資金需要面について、実物経済の循環が金融経済に加える圧力の主役を演じる個人部門の資金余剰と法人企業部門の資金不足との、パターンを明らかにするための分析から出発する。ついで、民間部門の資金過不足を調整すべき、わが国の金融市場における資金供給機構のメカニズムを追及する。最後に近年における景気変動の各局面を辿って、国民経済の実体面と金融面との相互作用を追跡し、特に経済情勢の変化に対応してとられた金融政策が、実物経済の活動を規制して行った効果の波及過程を観測する。

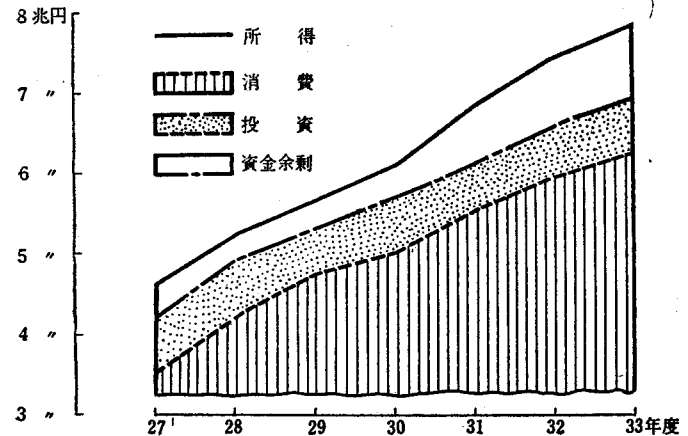
2. 部門別資金過不足のパターン

(1) 個人部門の資金余剰

個人部門の実物取引では、第2図に明らかなごとく、まず個人所得のすう勢的な増加傾向が注目される。個人所得は、下方硬直的な勤労所得をはじめ、景気循環とは異質な豊凶によって左右される農家の個人業主所得が、それぞれ全体の54%と17%（昭和33年度）を占め、商工業などの個人業主所得（同18%）も、利潤部分と業主および家族従業者の労務報酬部分とを含んでいるため、つぎに述べる法人所得にくらべて、その変動の振幅はかなり小さい。さらに財産所得（8%）や振替所得（6%）も、資産残高の成長や社会保障の充実とともに、年々急速な増加を示している。かくして、個人所得は、昭和31年度8.3%、32年度8.1%の増加に引続いて、景気沈滞期の昭和33年度においても6.0%増と、国民総生産の拡大を上回る急速な足どりで、順調な増勢を辿ってきた。

これに対して、個人消費支出は、昭和31年度7.2%、32年度8.2%、さらに33年度も5.8%増と、個人所得の増加にしたがって堅実な増大を示しているが、個人消費の伸びが個人所得の増勢に及ばないことは、個人消費率の低下をつまみ裏から見れば個人貯蓄率の上昇を意味する。すなわち、個人可処分所得

第2図 個人の所得とその処分



に対する個人貯蓄の比率「平均貯蓄率」は、昭和31年度の14.9%から、32年度15.7%、33年度には15.9%へと年々上昇傾向を示している。しか



し、個人可処分所得の増分に対する個人貯蓄の増分の比率「限界貯蓄率」は、昭和31年度の25.1%から、32年度24.1%、33年度には19.3%と、年々低下してきている。かように、限界貯蓄率が年とともに平均貯蓄率に接近しつつある事実は、平均貯蓄率の上昇が次第に停滞し、個人貯蓄率が安定化の方向に進んでいることを示唆するものとして、注目されることである。かような事情から、近年におけるわが国の「個人貯蓄性向」、つまり景気変動や偶発変動を除去したのちの個人貯蓄率のすう勢値は、おおむね15%内外であらうと推測される。ところで、欧米諸国の個人貯蓄性向は、各国とも5ないし8%程度であって、わが国の個人貯蓄性向は、国際的水準にくらべて著しい高率を示している。この原因には種々の事情が挙げられようが、そのうち最も主要な要素としては、わが国の個人貯蓄の中には、個人業主の企業投資的な部分かなりの比重を占めているためと考えられる。

上記のとおり、個人所得のすう勢的拡大と個人貯蓄性向の高水準における安定とに支えられて、個人貯蓄もまた、第2図に見るごとく、景気非弾力的に安定した増加を示している。

個人所得は、付加価値としての国民所得の分配であるから、この個人所得から個人消費支出を控除することによって得られる個人貯蓄も、また当然に資本減耗引当を含まない純額によって表現される。したがって、付加価値計算を離れて資金的な経常余剰を求めるには、個人貯蓄に資本減耗引当を加算することが必要である。個人(純)貯蓄に、個人住宅や個人企業耐久施設の減価償却費など資本減耗引当を加えると、個人総貯蓄が得られる。この資本減耗引当は、固定資産残高の増大にともなって年々増加しているから、個人総貯蓄もまた年とともに順調な拡大を続けてはいるが、その増加率は昭和32年度の14.5%から、33年度には7.1%に鈍化した。

資本勘定の源泉であるこの個人総貯蓄が、使途側で固定資本形成と在庫品増加からなる実物型態の総投資と、金融勘定に放出して、預金・有価証券など金融資産の型態で保有される資金余剰とに配分される。個人住宅や個人企業の店舗・事業場など固定資本形成と、個人業主の棚卸資産や農家の保有食糧など

在庫品増加とは、つぎに述べる法人企業部門の例にくらべると比較的変動に乏しく、年を追って増加してはいるが、これを増加率でみると、昭和32年度の22.1%から、33年度には3.3%と総貯蓄の場合と同様に鈍化している。かように、個人部門の総貯蓄と総資本形成とは、ともに年々拡大し続けはいるが、その増加の幅はおおむね併行して上下している。この事実は、個人部門の総貯蓄と総資本形成には、勤労者家計の貯蓄や住宅建築・減価償却費などのすう勢的增加部分と、個人業主の貯蓄や設備・在庫投資など景気循環にともなう変動部分とが、ともに含まれているためであろう。総貯蓄と総資本形成とが併行して上下する結果、個人部門の総貯蓄のうち総資本形成に充当される部分の比率は、昭和31年度38.6%、32年度41.2%、また33年度も39.7%と、景気変動にかかわらず40%内外の比率できわめて安定している。

かくして、金融勘定に供給される個人部門の資金余剰は、貯蓄の増勢と投資比率の安定とに支えられて、昭和32年度9.7%増、33年度も9.7%増と、すう勢的に拡大し、金融市場に安定した追加資金を供給する最も有力な源泉となっている。

## (2) 法人企業部門の資金不足

個人所得のすう勢的な拡大に対して、法人所得は、景気循環にしたがって激しい変動をみせている。昭和31年度に好況を反映して53.7%も拡大した法人所得は、景気調整期の32年度には5.0%増と微増し、景気沈滞期の33年度には、生産活動の停滞と、固定費用の圧迫による収益率の低下とが重なって、対前年度比13.3%減少した。

かような法人所得の変動に加えて、支払配当の累増と法人税の利潤に対するタイム・ラグとによって社外流出が弾力性に乏しいため、純貯蓄(内部留保)は、昭和31年度に86.6%も拡大したあと、32年度には20.2%減となり、33年度はさらに21.7%収縮したごとく、法人所得の変動をはるかに上回って大幅に変動している。

しかし、固定資産残高の増加にともなって、資本減耗引当が個人の場合と同様にすう勢的に増大するため、法人企業部門の総貯蓄は、昭和32年度にわずか